

2020年11月26日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2020年度第2四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都渋谷区）の2020年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益： 131 億円
- ・ 中間純利益： 73 億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率：997.6%

2020年度第2四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は131億円、中間純利益は73億円となりました。

2020年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は997.6%でした。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、18カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 債務者区分による債権の状況	17
9. リスク管理債権の状況	18
10. ソルベンシー・マージン比率	19
11. 特別勘定の状況	20

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	471	111,921	473	100.4	108,741	97.2
個 人 年 金 保 険	32	2,448	30	94.3	2,518	102.9
小 計	504	114,369	504	100.0	111,260	97.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証にかかる部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)				2020 年度 第 2 四半期 (上半期)							
	件 数	金 額			件 数	金 額						
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加				
個 人 保 険	13	3,011	3,011	-	29	213.0	3,725	123.7	3,725	-		
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	13	3,011	3,011	-	29	213.0	3,725	123.7	3,725	-		
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	469,310	453,470	96.6
個 人 年 金 保 険	26,255	21,941	83.6
合 計	495,566	475,411	95.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	338,663	323,113	95.4

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	6,729	14,083	209.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	6,729	14,083	209.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,594	5,555	154.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス拡大の影響から低調な推移となりました。国内経済は、経済活動の再開と共に持ち直しの動きを見せているものの、企業収益が落ち込むなか、雇用・所得環境は悪化傾向にありました。そうしたなか、個人消費は一部で底堅さを見せる一方、飲食・宿泊等のサービス消費を中心に低調でした。また、住宅投資が減少したほか、企業による設備投資も減少傾向が続きました。海外経済は、国内同様に一時的な落ち込みを見せましたが、世界的に持ち直しの動きが続き、輸出・生産は減少から増加へと転じました。

日本の株式市場では、日本政府による緊急事態宣言の発出に至る等、国内の感染拡大に対する懸念の高まりから日経平均株価は18,000円を割り込む場面もありました。しかしその後は、日本を含む各国の財政・金融政策による経済の下支えや、世界的に経済活動の再開が進んだこと等を背景に同株価は上昇し、23,000円近傍で上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀の長短金利操作政策の下、安定的に推移しました。新型コロナウイルス拡大の影響に対する懸念が続くなか、日銀による国債の無制限買入れ等を受けて一時マイナス0.04%に達する場面もありましたが、その後は概ね0.00%から0.05%前後で推移しました。

為替市場（米ドル／円）は、米国の経済活動再開や予想を上回る経済指標等を受けて1ドル109円前後へと上昇する場面もありましたが、その後は米金融当局による金融緩和の長期化の示唆等を背景に一時1ドル104円近傍へと下落するなど、下落基調が継続しました。そうしたなか、米国の追加経済対策に対する期待等が下支えとなり、1ドル106円近傍で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆2,689億円（2019年度末2兆2,931億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	309,040	13.5	266,102	11.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,918,808	83.7	1,913,921	84.4
公 社 債	1,619,740	70.6	1,603,083	70.7
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	293,258	12.8	305,121	13.4
公 社 債	274,695	12.0	302,015	13.3
株 式 等	18,562	0.8	3,106	0.1
そ の 他 の 証 券	5,758	0.3	5,664	0.2
貸付金	31,556	1.4	60,568	2.7
不動産	802	0.0	613	0.0
繰延税金資産	10,072	0.4	5,875	0.3
その他	22,894	1.0	21,966	1.0
貸倒引当金	△ 61	0.0	△ 58	0.0
合 計	2,293,113	100.0	2,268,987	100.0
うち外貨建資産	253,473	11.1	280,843	12.4

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△ 10,996	△ 42,938
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	27,996	△ 4,887
公 社 債	50,650	△ 16,656
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 22,614	11,863
公 社 債	△ 2,433	27,319
株 式 等	△ 20,181	△ 15,456
そ の 他 の 証 券	△ 39	△ 93
貸 付 金	△ 721	29,011
不 動 産	△ 14	△ 188
繰 延 税 金 資 産	△ 1,943	△ 4,197
そ の 他	△ 13,618	△ 928
貸 倒 引 当 金	2	3
合 計	704	△ 24,125
う ち 外 貨 建 資 産	807	27,370

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	10,685	11,093
預貯金利息	13	2
有価証券利息・配当金	10,173	10,346
貸付金利息	318	243
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	179	500
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	36	742
国債等債券売却益	0	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	36	742
その他	-	-
有価証券償還益	124	2
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2	3
その他運用収益	69	57
合 計	10,918	11,898

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	20	27
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1,199	2,272
国債等債券売却損	13	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	1,186	2,272
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	79	61
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	1,675	1,081
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	40	94
合 計	3,015	3,536

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	121,657	123,152	1,494	1,706	212	128,455	129,951	1,495	1,686	191
責任準備金対応債券	1,364,663	1,479,587	114,923	116,636	1,713	1,342,705	1,445,363	102,657	105,479	2,821
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	419,824	425,397	5,572	13,980	8,407	415,084	435,647	20,562	21,285	722
公 社 債	136,957	138,897	1,939	2,122	182	135,149	137,400	2,251	2,374	123
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	281,162	284,789	3,626	11,850	8,224	278,231	296,536	18,305	18,904	598
公 社 債	261,924	269,216	7,292	11,850	4,557	278,231	296,536	18,305	18,904	598
株 式 等	19,238	15,572	△3,666	-	3,666	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,710	7	7	-	1,703	1,710	6	6	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,906,146	2,028,136	121,990	132,323	10,332	1,886,246	2,010,962	124,716	128,450	3,734
公 社 債	1,617,800	1,735,307	117,506	119,615	2,108	1,600,832	1,706,443	105,610	108,746	3,135
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	286,641	291,118	4,476	12,700	8,224	283,710	302,809	19,098	19,697	598
公 社 債	267,403	275,546	8,143	12,700	4,557	283,710	302,809	19,098	19,697	598
株 式 等	19,238	15,572	△3,666	-	3,666	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,710	7	7	-	1,703	1,710	6	6	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	7,089	7,111
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	51	51
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	2,990	3,106
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	4,047	3,954
合 計	7,089	7,111

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		313,723	270,667
有価証券		2,119,564	2,130,676
(うち国債)		(885,875)	(870,366)
(うち地方債)		(138,417)	(137,122)
(うち社債)		(595,446)	(595,594)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(293,258)	(305,121)
貸付金		31,556	60,568
保険約款貸付		31,556	60,137
一般貸付		-	431
有形固定資産		1,720	1,568
無形固定資産		3,607	3,475
代理店貸		46	14
再保険貸		9,407	6,718
その他資産		11,803	13,699
繰延税金資産		10,072	5,875
貸倒引当金		△61	△58
資産の部合計		2,501,441	2,493,205
(負債の部)			
保険契約準備金		2,290,282	2,307,784
支払準備金		91,164	90,698
責任準備金		2,199,118	2,217,086
代理店借		2,330	1,181
再保険借		42,498	15,541
その他負債		79,326	77,505
未払法人税等		4,507	1,603
リース債務		58	39
その他の負債		74,760	75,863
退職給付引当金		6,465	6,570
役員退職慰労引当金		56	58
価格変動準備金		4,961	5,249
負債の部合計		2,425,922	2,413,891
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		39,105	32,108
利益準備金		12,396	15,260
その他利益剰余金		26,709	16,848
繰越利益剰余金		26,709	16,848
株主資本合計		71,505	64,508
その他有価証券評価差額金		4,012	14,805
評価・換算差額等合計		4,012	14,805
純資産の部合計		75,518	79,314
負債及び純資産の部合計		2,501,441	2,493,205

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019 年度 中間会計期間 〔 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで 〕	2020 年度 中間会計期間 〔 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		263,876	247,804
保 険 料 等 収 入		214,979	203,418
（うち保険料）		(202,277)	(189,666)
（うち再保険収入）		(12,702)	(13,751)
資 産 運 用 収 益		14,290	40,969
（うち利息及び配当金等収入）		(10,685)	(11,093)
（うち有価証券売却益）		(36)	(742)
（うち特別勘定資産運用益）		(3,371)	(29,070)
そ の 他 経 常 収 益		34,606	3,416
（うち責任準備金戻入額）		(30,423)	(-)
経 常 費 用		248,951	237,161
保 険 金 等 支 払 金		223,553	193,596
（うち保険金）		(11,963)	(10,970)
（うち年金）		(11,103)	(7,856)
（うち給付金）		(7,891)	(6,894)
（うち解約返戻金）		(109,578)	(121,152)
（うちその他返戻金）		(45,123)	(12,439)
（うち再保険料）		(37,892)	(34,283)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,295	17,967
支 払 備 金 繰 入 額		1,295	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	17,967
資 産 運 用 費 用		3,015	3,536
（うち支払利息）		(20)	(27)
（うち有価証券売却損）		(1,199)	(2,272)
事 業 費		18,634	19,062
そ の 他 経 常 費 用		2,451	2,998
経 常 利 益		14,925	10,643
特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		288	412
税 引 前 中 間 純 利 益		14,637	10,232
法 人 税 及 び 住 民 税		4,155	2,908
法 人 税 等 合 計		4,155	2,908
中 間 純 利 益		10,481	7,323

6. 中間株主資本等変動計算書

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	10,452	17,763	28,215	60,615	7,700	68,316
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		1,944	△ 11,664	△ 9,720	△ 9,720		△ 9,720
中 間 純 利 益			10,481	10,481	10,481		10,481
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						4,997	4,997
当中間期変動額合計	-	1,944	△ 1,182	761	761	4,997	5,758
当 中 間 期 末 残 高	32,400	12,396	16,581	28,977	61,377	12,697	74,075

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	12,396	26,709	39,105	71,505	4,012	75,518
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		2,864	△ 17,184	△ 14,320	△ 14,320		△ 14,320
中 間 純 利 益			7,323	7,323	7,323		7,323
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						10,792	10,792
当中間期変動額合計	-	2,864	△ 9,861	△ 6,997	△ 6,997	10,792	3,795
当 中 間 期 末 残 高	32,400	15,260	16,848	32,108	64,508	14,805	79,314

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,342,705 百万円、時価は 1,445,363 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	270,667	270,667	-
有価証券	2,123,564	2,227,718	104,153
売買目的有価証券	216,755	216,755	-
満期保有目的の債券	128,455	129,951	1,495
責任準備金対応債券	1,342,705	1,445,363	102,657
その他有価証券	435,647	435,647	-
貸付金	60,559	60,568	8
保険約款貸付(*1)	60,137	60,137	-
一般貸付(*1)	431	431	8
貸倒引当金(*2)	△ 8	-	-
金融派生商品(*3)	1,463	1,463	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,484	1,484	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(20)	(20)	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、3,157百万円、組合出資金の当中間期末における中間貸借対照表価額は、3,954百万円であります。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
- (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。
3. 貸付条件緩和債権額は 51 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 229,634 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券 66,631 百万円であります。また、担保付き債務の額は 67,016 百万円であります。
6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 3,493 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 258,110 百万円であります。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、43 百万円であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 4,602 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円、外国証券742百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券0百万円、外国証券2,272百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は361百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は9,249百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
有価証券利息・配当金	10,346百万円
貸付金利息	243百万円
その他利息配当金	500百万円
計	11,093百万円
5. 1株当たり中間純利益の金額は22,604円12銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 14,320百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 44,200円 |
| ③ 基準日 | 2020年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2020年6月26日 |

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2019 年度 第 2 四半期（上半期）	2020 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	A	17,468	13,187
キャピタル収益		36	742
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		36	742
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		2,875	3,353
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,199	2,272
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		1,675	1,081
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 2,838	△ 2,610
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	14,630	10,576
臨時収益		294	67
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		292	56
個別貸倒引当金戻入額		2	10
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	294	67
経常利益	A + B + C	14,925	10,643

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	51
小計	-	51
(対合計比)	(-)	(0.1)
正常債権	31,810	60,715
合計	31,810	60,767

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	51
合計	-	51
(貸付残高に対する比率)	(-)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	146,104	177,562
資本金等	57,185	64,508
価格変動準備金	4,961	5,249
危険準備金	6,544	6,488
一般貸倒引当金	1	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,015	18,506
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	81,156	76,385
税効果相当額	3,704	6,552
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,465	△ 138
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,444	35,596
保険リスク相当額 R_1	3,697	3,670
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,912	1,820
予定利率リスク相当額 R_2	3,741	3,712
最低保証リスク相当額 R_7	331	364
資産運用リスク相当額 R_3	31,111	30,286
経営管理リスク相当額 R_4	815	797
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.7%	997.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,409		16,541
個人一時払変額保険		6,130		6,526
個人一時払変額年金保険		192,959		206,566
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		213,500		229,634

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	116	0	117
個人分割払変額保険 (終身型)	6	38,545	6	39,390
合 計	6	38,661	6	39,507

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	600	0	599

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	6,686	0	6,638

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	19	186,660	18	200,249

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。